

伊藤忠エネクス株式会社

(東証プライム 証券コード：8133)

2027年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明会資料（兼 補足説明資料）

2026年10月30日

ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り及び当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。したがって、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

本資料の数値について、特に断りのない場合はすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。

業績ハイライト

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算概要

- 当社株主帰属中間純利益は**146億円**。
- 基礎収益（一過性損益を除いたもの）は**127億円**。
- カーライフ事業におけるCSの売却に伴う一過性の利益と石油販売事業の堅調な推移、及び産業ビジネス事業における関連会社の売却に伴う一過性の利益と市場環境を適切に捉えたオペレーションにより、当社株主帰属中間純利益は増益。

売上収益

4,763億円

営業利益

196億円

売上
総利益

513億円

当社株主帰属
中間純利益

146億円



目次

1. 2027年3月期 第2四半期（中間期）決算概要

- 1) 全社概要
- 2) セグメント別概要

2. Appendix

1. 2027年3月期 第2四半期（中間期）決算概要

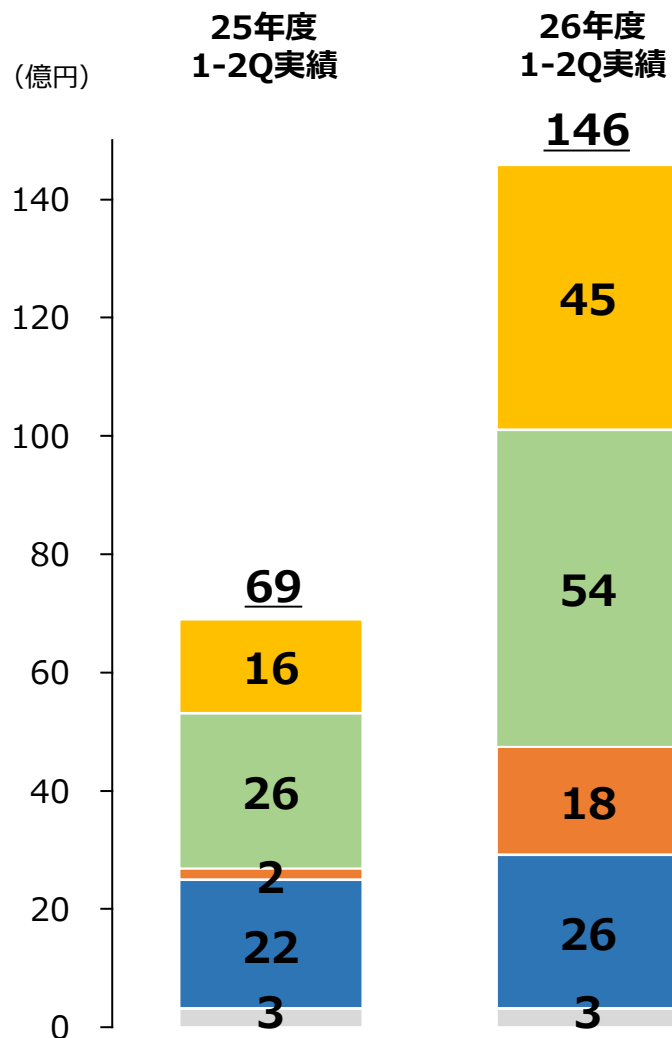
1) 全社概要

2027年3月期第2四半期（中間期） 決算/サマリー

(億円)	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減	26年度 通期計画	進捗率
売上収益	4,117	4,763	+646		
売上総利益	442	513	+71		
販管費	▲339	▲337	+2		
固定資産損益	0	17	+16		
営業利益	112	196	+85	245	80%
持分法による投資損益	5	24	+19		
当社株主帰属中間純利益	69	146	+77	165	88%
売上総利益に対する販管費率	76.5%	65.7%	10.8 pt の改善		
	25年度 実績	26年度 実績	増減		
中間配当（円/株）	31	34	+3		

- ❑ 当社株主帰属中間純利益は146億円となり、通期計画に対する進捗率は88%。
- ❑ 基礎収益（一過性損益を除いたもの）は127億円。
- ❑ カーライフ事業におけるCSの売却に伴う一過性の利益と石油販売事業の堅調な推移、及び産業ビジネス事業における関連会社の売却に伴う一過性の利益と市場環境を適切に捉えたオペレーションにより、当社株主帰属中間純利益は増益。

セグメント別 当社株主帰属中間純利益



主たる増減要因

■ カーライフ（前年同期差：+29億円、計画進捗率：90%）

CSの売却に伴う一過性の利益及び石油販売事業の堅調な推移により増益

■ 産業ビジネス（前年同期差：+27億円、計画進捗率：99%）

関連会社の売却による一過性の利益及び堅調な需給オペレーションにより増益

■ ホームライフ（前年同期差：+16億円、計画進捗率：61%）

LPガス輸入価格の上昇に伴う連結子会社及び持分法適用会社における在庫影響により増益

■ 電力・ユーティリティ（前年同期差：+4億円、計画進捗率：87%）

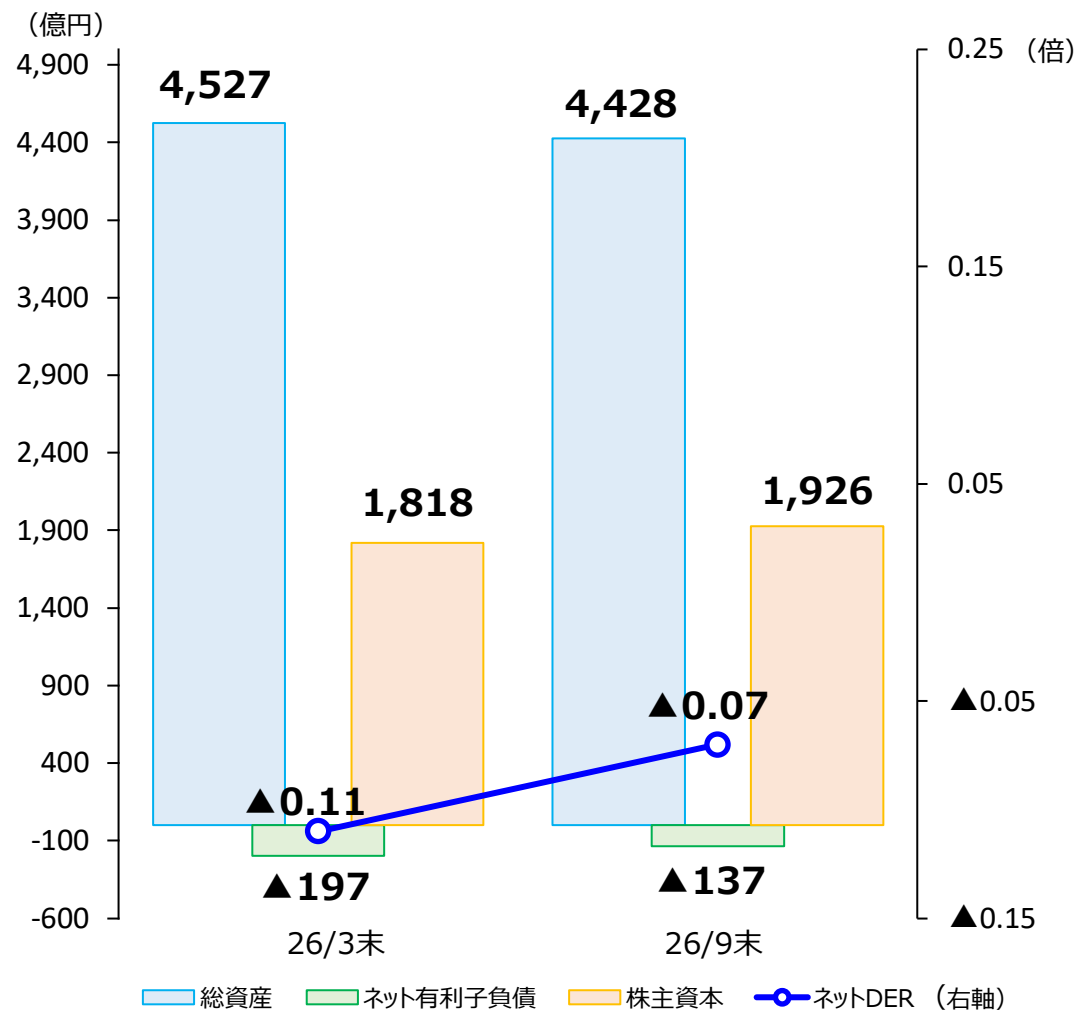
電力市場価格の高騰により電力小売利幅が縮小した一方、前年同期に実施した発電所の定期修繕影響の反動により増益

■ 共通（前年同期差：△0億円）

季節・市況要因による営業債権減少等で総資産減少

- **総資産** : 季節・市況要因による営業債権減少等で前期末比**99億円**減少し、**4,428億円**。
- **株主資本** : 四半期純利益の積上げ等により、前期末比**109億円**増加し、**1,926億円**。

(億円)	26年3月末 実績	26年9月末 実績	増減
総資産	4,527	4,428	△99
ネット有利子負債	▲197	▲137	+60
株主資本	1,818	1,926	+109
株主資本比率	40.2%	43.5%	+3.4 pt
ネットDER	▲0.11倍	▲0.07倍	+0.04 pt

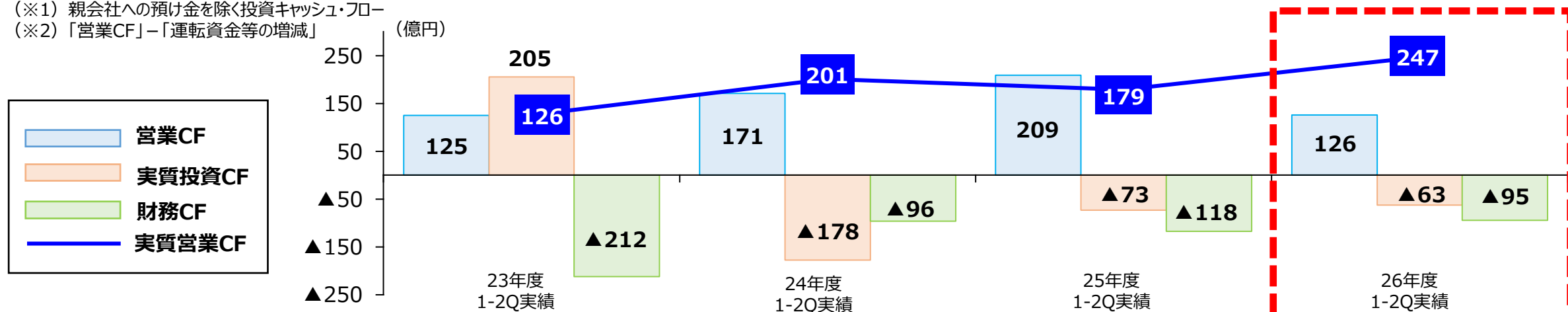


キャッシュ・フロー 堅調な実質営業CFの創出を継続

(億円)	23年度 1-2Q実績	24年度 1-2Q実績	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	125	171	209	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	▲78	▲73	▲83
親会社への預け金	▲200	100	-	▲20
実質投資キャッシュ・フロー (※1)	205	▲178	▲73	▲63
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲212	▲96	▲118	▲95

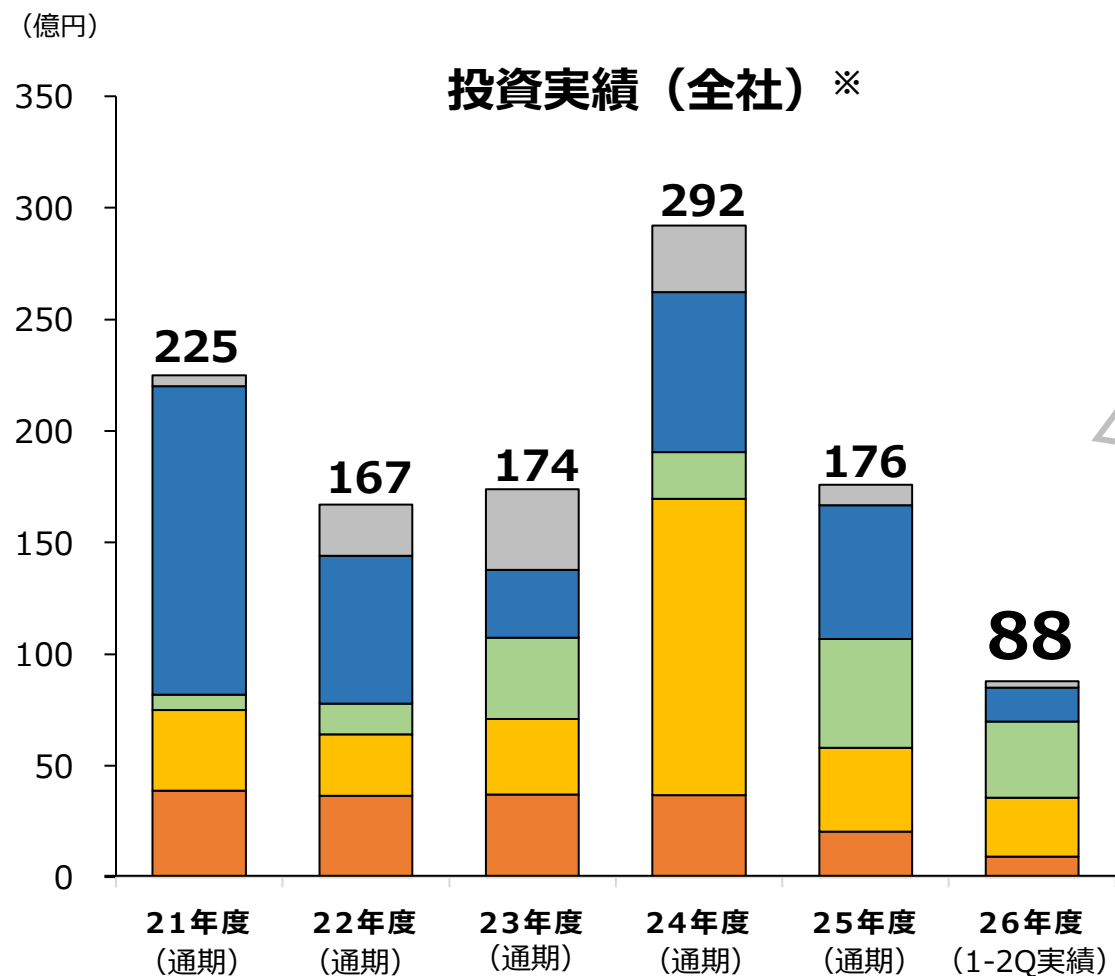
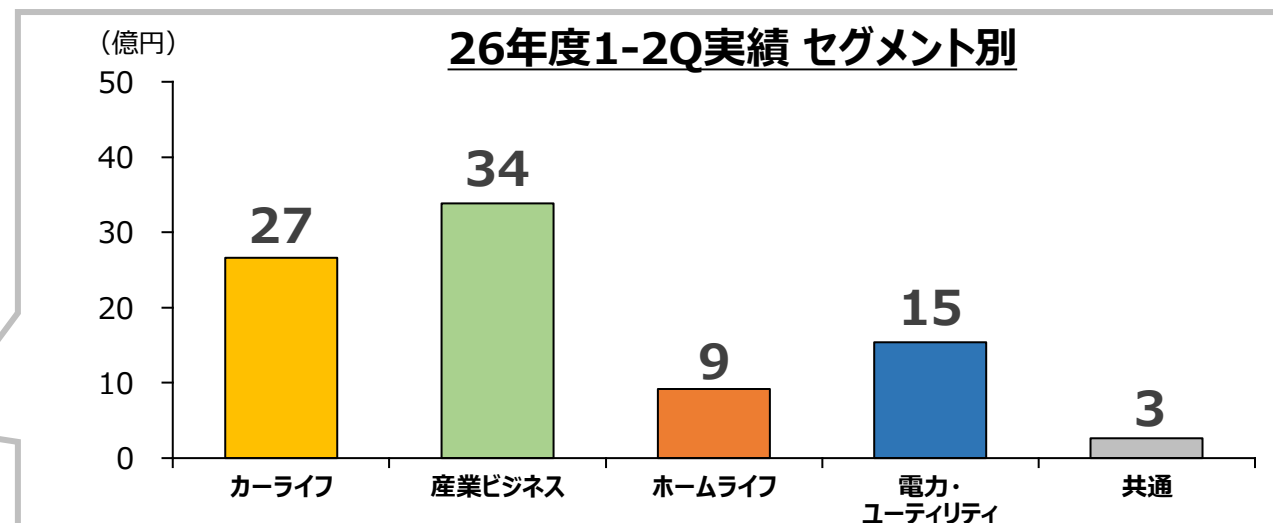
実質営業キャッシュ・フロー (※2)	126	201	179	247
--------------------	-----	-----	-----	-----

(※1) 親会社への預け金を除く投資キャッシュ・フロー
(※2) 「営業CF」-「運転資金等の増減」



投資の推移

物流事業の買収、モビリティ関連DX、蓄電池事業投資等を実行



主な新規・戦略投資実績

カーライフ	物流関連事業、DX関連投資 等
産業ビジネス	アスファルト事業、内航タンカー投資 等
ホームライフ	LPガス営業権買収 等
電力・ユーティリティ	蓄電池投資 等
共通	—

(※) 投資によるキャッシュアウトのみの数値であり、キャッシュインは含みません。

1. 2027年3月期 第2四半期（中間期）決算概要

2) セグメント別概要

セグメント別業績

(億円)		25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減	増減率 %	26年度 通期計画	進捗率
■ 全社	売上収益	4,117	4,763	+646	+15.7%	—	—
	営業利益	112	196	+85	+75.8%	245	80%
	当社株主帰属中間純利益	69	146	+77	+111.4%	165	88%
■ カーライフ	売上収益	2,892	3,071	+179	+6.2%	—	—
	営業利益	29	75	+46	+156.4%	—	—
	当社株主帰属中間純利益	16	45	+29	+182.1%	50	90%
■ 産業ビジネス	売上収益	553	816	+262	+47.4%	—	—
	営業利益	34	62	+28	+82.6%	—	—
	当社株主帰属中間純利益	26	54	+27	+104.1%	54	99%
■ ホームライフ	売上収益	298	340	+43	+14.4%	—	—
	営業利益	2	12	+10	+434.4%	—	—
	当社株主帰属中間純利益	2	18	+16	+845.6%	30	61%
■ 電力・ ユーティリティ	売上収益	374	536	+162	+43.3%	—	—
	営業利益	41	41	+1	+1.5%	—	—
	当社株主帰属中間純利益	22	26	+4	+19.7%	30	87%

カーライフ事業

	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因	(億円)	
					26年度 計画	進捗率
売上総利益	230	256	+26	CSの売却に伴う一過性の利益及び石油販売事業の堅調な推移により増益。		
販管費	▲203	▲200	+3			
営業利益	29	75	+46			
当社株主帰属 中間純利益	16	45	+29			
					50	90%

主な関係会社損益	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減
エネクスフリート	10	24	+13
日産大阪販売 (当社持分52.63%)	2	5	+3
	26年 3月末	26年 9月末	増減
CS※数	1,496	1,474	△22

販売数量	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減比
ガソリン (千KL)	1,077	1,007	△6%
軽油 (千KL)	1,389	1,316	△5%
新車 (千台)	11	11	△4%
中古車 (千台)	9	8	△5%

(※) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所

産業ビジネス事業

	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因	(億円)	
					26年度 計画	進捗率
売上総利益	66	96	+30	関連会社の売却による一過性の利益及び市場環境を適切に捉えたオペレーションにより増益。		
販管費	▲34	▲34	+0			
営業利益	34	62	+28			
当社株主帰属 中間純利益	26	54	+27		54	99%

主な関係会社損益	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減
伊藤忠工業ガス	4	4	+0

販売数量	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減比
重油（千KL）	317	391	+23%
アスファルト（千t）	135	134	△1%
産業用ガス（千t）	30	31	+4%

ホームライフ事業

	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因	(億円)	
					26年度 計画	進捗率
売上総利益	78	89	+11	LPガス輸入価格の上昇に伴う連結 子会社及び持分法適用会社にお ける在庫影響により増益。		
販管費	▲77	▲77	△0			
営業利益	2	12	+10			
持分法損益	2	16	+13			
当社株主帰属 中間純利益	2	18	+16			
					30	61%

主な関係会社損益	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減
伊藤忠エネクス ホームライフ	2	4	+2
エコア (当社持分51%)	1	4	+2
エネアーク (当社持分50%)	1	4	+3
ジャパンガスエナジー (当社持分20%)	1	9	+8

顧客軒数 (千軒)	26年 3月末	26年 9月末	増減
LPガス直売軒数	568	564	△5

販売数量	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減比
LPガス (千t)	177	174	△2%

電力・ユーティリティ事業

	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因	(億円)	
					26年度 計画	進捗率
売上総利益	69	73	+4	電力市場価格の高騰により電力小売利幅が縮小した一方、前年同期に実施した発電所の定期修繕影響の反動により増益。		
販管費	▲31	▲33	△2			
営業利益	41	41	+1			
当社株主帰属 中間純利益	22	26	+4		30	87%

主な関係会社損益	25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減
エネクス電力グループ	4	7	+3
エネクスライフサービス	5	1	△4
東京都市サービス (当社持分66.6%)	8	7	△1
王子・伊藤忠エネクス電力販売 (当社持分60.0%)	2	1	△1

顧客件数 (千件)	26年 3月末	26年 9月末	増減
電力供給件数 (全社計)	318	339	+21

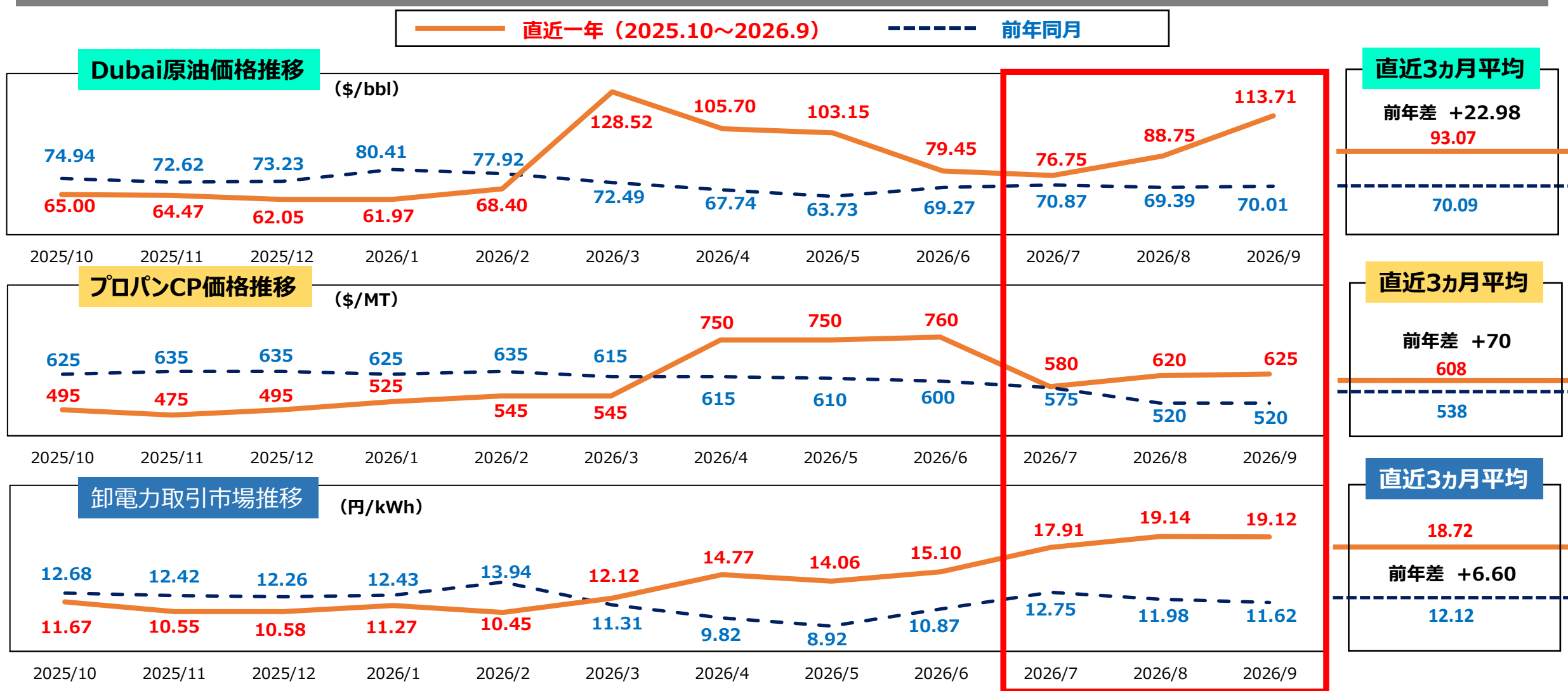
販売数量		25年度 1-2Q実績	26年度 1-2Q実績	増減比
電力小売 (GWh) ※		1,387	1,915	+38%
内訳	高圧販売※	856	1,409	+65%
	低圧販売※	530	506	△5%
熱供給量 (TJ)		842	715	△15%

(※) 電力小売については、取次数量を含む

2. Appendix

(参考) 市場動向

原油・CP・電力共に直近3カ月は前年同期を上回る価格で推移

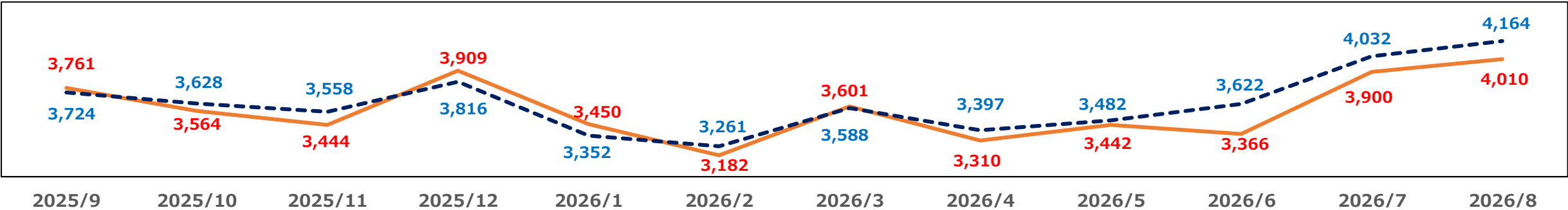


Appendix

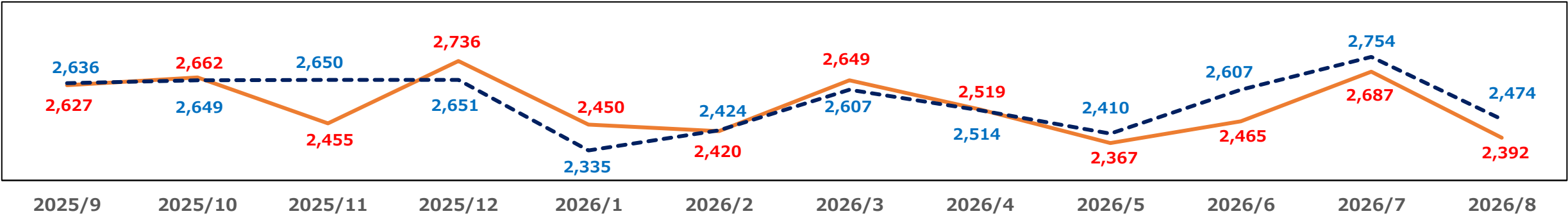
【参考】 ガソリン・軽油の国内販売状況（全国統計）

ガソリン月別販売量 単位（千kL）

直近一年（2025.9～2026.8） 前年同月



軽油月別販売量 単位（千kL）



※経済産業省の統計資料を基に作成

Appendix

【参考】LPガス月別販売数量（9月～8月 全国統計）

単位（千t）

	9月			10月			11月			12月			1月			2月		
	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減
家庭・業務用	377	394	+5%	494	483	△2%	563	581	+3%	767	813	+6%	793	786	△1%	737	733	+0%
自動車用	29	29	+1%	31	27	△14%	28	26	△7%	29	29	+0%	26	25	△3%	25	24	△5%
合計	406	423	+4%	525	510	△3%	591	607	+3%	796	842	+6%	819	811	△1%	762	757	△1%

	3月			4月			5月			6月			7月			8月			合計		
	2025	2026	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減	前年 年間	直近 年間	増減
家庭・業務用	728	730	+0%	616	594	△4%	522	482	△8%	456	435	△5%	425	447	+5%	351	369	+5%	6,828	6,846	+0%
自動車用	28	27	△1%	26	25	△4%	27	24	△12%	28	26	△8%	31	29	△7%	29	27	△8%	338	319	△6%
合計	756	757	+0%	642	619	△4%	549	506	△8%	484	460	△5%	455	476	+5%	381	396	+4%	7,167	7,165	+0%

※日本LPガス協会の統計資料を基に作成

Appendix

【参考】新車／月別販売台数（普通車・小型車、軽自動車）（10月～9月 全国統計）

単位（千台）

	10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2024	2025	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減
普通・小型車	231	214	△7%	222	202	△9%	185	182	△2%	217	200	△8%	234	211	△10%	288	265	△8%
軽自動車	106	114	+7%	108	105	△3%	96	96	+1%	112	108	△3%	120	117	△3%	133	142	+7%
合計	338	328	△3%	331	307	△7%	280	278	△1%	328	308	△6%	355	329	△7%	421	408	△3%

	4月			5月			6月			7月			8月			9月			合計		
	2025	2026	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減	2025	2026	増減	前年 年間	直近 年間	増減
普通・小型車	191	223	+17%	178	187	+5%	217	248	+14%	221	243	+10%	160	173	+8%	230	236	+3%	2,574	2,585	+0%
軽自動車	96	91	△5%	92	89	△2%	112	112	+1%	106	109	+3%	89	80	△11%	128	124	△3%	1,297	1,290	△1%
合計	287	315	+10%	269	277	+3%	329	360	+10%	326	351	+8%	249	253	+1%	357	361	+1%	3,871	3,875	+0%

※ 日本自動車販売協会連合会 及び 全国軽自動車協会連合会の統計資料を基に作成

Appendix

2026年度 取り組み状況（トピック）

SUIREN GT



当社保有船で最大の内航タンカー「SUIREN GT」が就航。エネルギーの安定供給を支える海上輸送体制を強化するとともに、SAFなど次世代燃料の輸送にも対応し、燃料の多様化を物流面から支える。

次世代バイオ燃料導入に向けた取り組み



その選択で地球の未来は変えられる



JR九州グループの保有する鉄道車両で、次世代バイオ燃料 FINE DIESEL（リニューアブルディーゼル/最大40%と軽油の混合油）を使用する実証試験を開始。

Appendix

2026年度 取り組み状況（トピック）

(株)AGENCIAの株式取得



人工知能技術を用いた360°画像生成サービスを提供する(株)AGENCIAの株式を取得。「360°画像×AI」技術によるモビリティ関連領域のDX社会実装と事業拡大を図る。

系統用蓄電池事業への出資参画



※イメージ画像（28年9月稼働開始予定）

大分県日出町における系統用蓄電池事業（51MW）に参画。再生可能エネルギーの導入拡大に伴う調整力需要の拡大を見据え、次世代電力インフラ分野への事業領域拡大と収益基盤の強化を推進。

問い合わせ先

IR・財務課 担当：坂本、森田
【TEL】03-4233-8025 【FAX】03-4533-0103
【E-MAIL】enex_irpr@itcenex.com